

研究所レポート

2011

SHINJUKU

人口WG報告(3)

研究所レポートの発行に際して

新宿自治創造研究所は、地方分権改革の流れの中で、区の政策形成能力の向上を図り、豊かな自治の創造に向けた区政運営に資するために2008年（平成20）年4月に設置されました。

当研究所では、研究活動のほかに職員の政策形成能力向上を目的に各種講演会を実施するとともに、職員の自主勉強会「シッパス・サロン」を運営しており、研究所内には政策関連図書などを整え、職員の利用に供しています。また、他の研究機関、研究者などとの研究交流もはかっています。研究成果の情報発信のために「新宿区自治フォーラム」を開催し、さらにウェブサイト上に研究所の活動内容を掲載すること等により、区民の皆さまを初め、広く社会に対して研究所活動をお知らせしています。

次に研究活動について報告します。2010年度からの2年間は、「人口」「外国人」「集合住宅」をテーマとし、研究所職員とテーマ別アドバイザーが中心となってワーキング・グループ（WG）を結成して、研究を重ねてきました。その成果を今回のような「研究所レポート」として、発表しています。2010年度は、新宿の「人口」の特徴を明らかにするとともに、新宿区で特徴的な「外国人」と「集合住宅」の概況について基礎的データを用いて明らかにしました。

2011年度は、さらに研究を深め、秋には「外国人」と「集合住宅」についての研究レポート（2）を発行しました。今回の研究レポートは、それらを踏まえた研究の総まとめとして発行します。「人口」については、「単独世帯」と「将来人口の試算」に関する2つのレポートとなっています。「単独世帯」では、新宿区の大きな特徴である単独世帯について現状と推移を明らかにしています。また、「将来人口の試算」では、コーホート・シェア延長法を用いて2015年と2020年の将来人口について「試算値」を示しました。

「外国人」については、新宿区の外国人登録人口の上位8ヶ国の人々に聞き取り調査を行い、彼らの新宿区での生活の状況や課題について明らかにしています。「集合住宅」についても、マンション居住者や町会関係者等に聞き取り調査を行い、マンションと地域を取り巻くコミュニティの実態を報告しています。

新宿自治創造研究所は、様々な視点から「新宿区」について調査分析を行い、区の現状や未来の姿、政策課題を提示してきました。2年間の研究の成果である今回のレポートが、関係者の皆さまに広く活用され、新宿区の自治の進展に寄与することを期待します。

最後になりましたが、2010年4月からご指導いただいたアドバイザーの諸先生、聞き取り調査にご協力いただいた区民の皆さまと関係機関の方々のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

新宿自治創造研究所長

金安 岩男

人口WG

コーホート・シェア延長法を用いた新宿区の将来人口
2015年、2020年の《試算》

目次

はじめに

1 2010(平成22)年国勢調査データによる将来人口の試算 …… 5

(1) 基準人口

(2) 試算年

(3) 試算ルールの設定

(4) 試算の手順

2 試算の結果 …………… 16

参考資料

参考文献

はじめに

新宿自治創造研究所では、新宿区における将来人口の見通しを得るため、人口構造の変動に関する分析や、最新の人口推計理論を踏まえた研究を行ってきた。人口推計手法として従来用いられているものには、「コーホート変化率法」や「コーホート要因法」があげられる。しかし、いずれの推計手法も、高い精度をもって妥当な推計値を算出してきただけとはいえないものであった。コーホート変化率法は、比較的人口動態の安定している期間の推計を行う場合に適しているが、近年の新宿区のように、人口構造に大きな変化を迎えている局面においては相応しくない。また、コーホート要因法は、出生率と生残率といった自然増減要因のほか、純移動率といった社会増減要因をパラメータとして仮定して推計を行うものであるが、この際にもっとも推計結果を左右する純移動率の設定がしにくい（大江 2000:1087）という欠点が存在するのである。

そこで、研究所では、大江(2000, 2001)によって開発された「コーホート・シェア延長法」を新宿区の人口推計に用いるべく、その適用可能性を探ってきた。コーホート・シェア延長法は、既存の推計手法の弱点を補うもので、コーホート¹ごとの全国人口に占めるある地域の人口割合をコーホート・シェアと呼び、このコーホート・シェアをあるルールに従って設定し、全国人口推計の結果をブレーク・ダウンする（大江 2001:16）という人口推計の手法である。元来、コーホート・シェア延長法は、東京圏などの地域ブロック程度の大きさの地域単位に適するものとして提案された手法であるが、最近では、東京都²や神奈川県といった都道府県単位でも、また、中野区³のような市区町村の単位でも、その方法を使った推計には一定の有効性があることがわかってきた。しかし、コーホート・シェア延長法を新宿区で適用するにあたっては、その延長ルールを新宿区の人口動態に適したものにすることが必要であるため（大江 2001:16）、推計に先立って、過去の国勢調査データ等を用いて新宿区の人口構造に関する分析を詳細に行ってきた。

この作業により、およそ 1990 年代までは、新宿区における人口動向は次に示すパターンが存在しており、コーホート・シェアを延長するために新宿区に適したルールを設定することが可能であることがわかった。すなわち、およそ 1990 年代までは、全国に占める新宿区の 5 歳階級別人口のうち、最も高いシェアを占めるのは 20-24 歳であった。コーホート・シェアは、男女とも、0-4 歳から 10-14 歳までは比較的低い水準を保ちながら推移したのち、15-19 歳、20-24 歳にかけて急激に伸び、その後、20-24 歳をピークに 25-29 歳、

¹ 「コーホート」とは、同じ年(または同じ期間)に生まれた人々の集団のことである。詳細については、新宿区新宿自治創造研究所(2011)「研究所レポート 2010 No.2 人口 WG 報告 (1)」を参照のこと。

² 東京都統計局「東京都区市町村別人口の予測—概要—平成 19 年 3 月」

³ 中野区政策研究機構「政策研究報告書『中野区 2050 年・区民生活の展望』研究 2010 年 3 月」

30-34 歳にかけて再びシャープな線を描きながらシェアを落とし、35-39 歳以降には、ほぼ 10-14 歳の頃と同程度までコーホート・シェアを戻してそのまま高齢期へ向かっていく、という一定のパターンが存在していたのである。このように、人口の動きがパターン化されている時期や地域に関しては、コーホート・シェア延長法を用いて人口推計を行うことは比較的容易であるといえる。なぜなら、先行するコーホートの動きとほぼ同様の動きを、次のコーホートも取るという推測ができるためである。

ところが、2000 年以降の新宿区では、人口動態に安定的なパターンを見出すことが難しくなっているといえる。男女とも、コーホート・シェアが最大に達する年齢階級は、かつては 20-24 歳であったが、現在はほとんど 25-29 歳へシフトしてきた。さらに、その後の動向も推測しがたいものになってきているのである。たとえば、1971-75 年に生まれた人たちの集団である 1970 年代前半男性コーホートでは、25-29 歳から 30-34 歳にかけてコーホート・シェアが微減しながらも再び 35-39 歳にかけて微増するという動きを見せている。また、1970 年代前半女性コーホートに至っては、35-39 歳のコーホート・シェアが最大となっている。これらの変化はこれまでにないパターンであり、予測し得なかったものである。このように、コーホート・シェアのパターンに大きな変化がみられる状況では、ピークとなる年齢階級を明確に設定することは難しく、さらには、中年期におけるコーホート・シェアを的確に予測することも困難となってきたのである。つまり、1990 年までのように、20-24 歳で転入がピークを迎えた後に、中年期にかけて転出が発生していくという、これまでの新宿区における人口移動パターンを前提としたコーホート・シェア延長法のルールは、もはや適用することができなくなったのである。

このような状況では、高い精度で長期的な推計値を得ることは極めて困難である。そのため、人口 WG では、2010（平成 22）年国勢調査データを用いて、2015（平成 27）年、2020（平成 32）年の人口に限定して「試算」を行うこととした。具体的には、一つ前または二つ前のコーホートを参照して、今後 10 年のコーホートもそれとほぼ同様の動きを見せるであろうという仮定にしたがって試算値を算出した（ここで得られた数値は「第一次試算値」と呼ぶこととする。本文中ではこれを主に「試算値」と呼ぶ）。この手法は、コーホート・シェア延長法の中心的な考え方に則ったもので、従来のルール適用が困難な状況において、10 年程度の試算を行うためにとり得る手段として有効なものである。なお、本試算値は行政計画や施策等の基礎として使用することを前提に算出した数値ではない。

1

2010(平成22)年国勢調査データによる 将来人口の試算

コーホート・シェア延長法は、全国の人口に占める新宿区の人口のコーホート・シェアをもとに将来人口を推計する方法であるが、このコーホート・シェアは、性別や年齢階級によって異なるため、試算は男女別・5歳階級別に行う。

(1) 基準人口

試算の出発点となる基準人口は、総務省統計局「平成22年国勢調査」による2010(平成22)年10月1日現在の新宿区と全国の男女別5歳階級別人口を用いた。年齢不詳人口については、男女別人口に占める5歳階級別人口の割合に基づいて、0-4歳～85歳以上までのすべての5歳階級別人口へ按分した。

(2) 試算年

試算年は、2015(平成27)年及び2020(平成32)年とする。

(3) 試算ルールの設定

「第一次試算値」算出に際するコーホート・シェア⁴の将来値の設定方法を、新宿区におけるこれまでの人口動向に従って下記の通

り定めた。コーホート・シェアは全国の男女別人口を分母にするものとし、2010(平成22)年における全国男女別5歳階級別人口は、総務省統計局による「平成22年国勢調査」を用い、また、2015(平成27)年及び2020(平成32)年におけるシェアは、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)出生中位・死亡中位」⁵に占めるものとする。

- ① 0-4歳は、2010年の子ども女性比⁶を2015年、2020年の子ども女性比として用いて20-24～35-39歳女性人口に乗じる。それらの値に東京都将来人口推計による出生性比を与えて男女別の試算値を算出する。
- ② 5-9歳～10-14歳のコーホート・シェアは、それぞれ0-4歳～5-9歳のコーホート・シェアを延長する。
- ③ 10-14歳から15-19歳へのコーホート・シェア上昇は、先行するコーホートの10-14歳から15-19歳へのコー

ホート・シェア上昇の比率を参照し、その比率に従う。先行コーホートは、一つ前のコーホート及び二つ前のコーホートを参照することとし、算出された数値のうち大きい方の値は、試算値のうちの「高位値」とする。算出された数値のうち小さい方の値は、試算値のうちの「低位値」とする。

- ④ 15-19歳から20-24歳、20-24歳から25-29歳、25-29歳から30-34歳、30-34歳から35-39歳へのコーホート・シェア上昇に関しても、上記「③」と同様の手順で求める。
- ⑤ 40-44歳以降のコーホート・シェアは、それぞれ35-39歳以降のコーホート・シェアを延長する。

(4) 試算の手順

試算は、次の二つの手順に分かれる。ここで、基準年(2010年)を「t年」とする。

- ① t+5年(2015年)とt+10年(2020年)の0-4歳人口(t

⁴ 特に必要のない限り、コーホート・シェアは小数点以下第2位までを表示した。男女別やコーホート別にコーホート・シェアを算出した際に近似値となり、小数点以下第2位ではその差を表し難い場合には、適宜桁数を増やして表示した。

⁵ ここで国立社会保障・人口問題研究所が使用する基準人口は、総務省統計局「平成22年国勢調査による基準人口」によるもので、新宿自治創造研究所がこのレポートで使用する基準人口とは異なっている。

⁶ 子ども女性比は、一般的には0-4歳人口を15-49歳女性人口によって除して求めるが、ここでは0-4歳人口を20-39歳女性人口によって除した値を用いている。

年～t+5年の5年間と、t+5年～t+10年の5年間にけるそれぞれの出生数)を試算するための作業

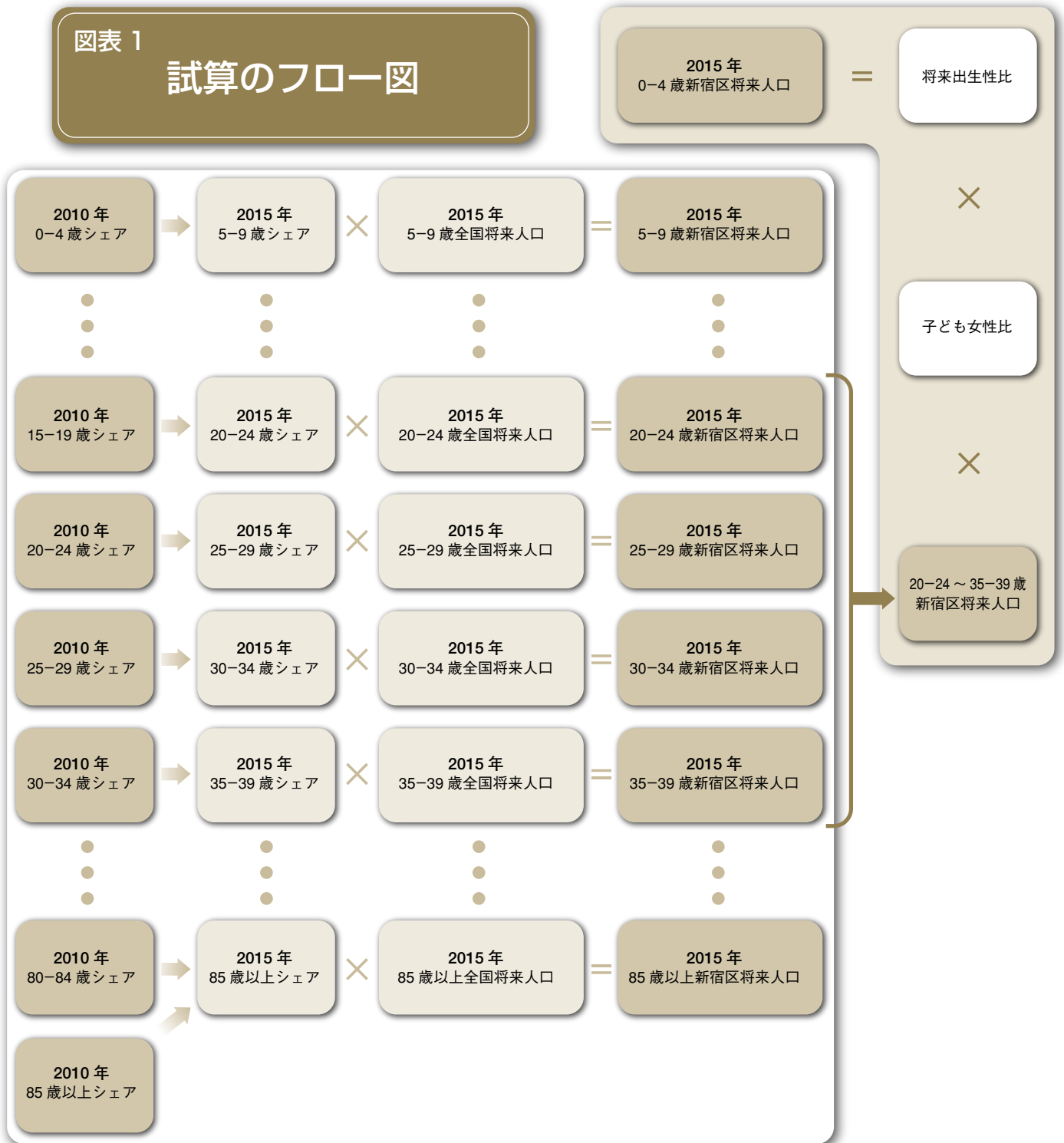
② t+5年(2015年)とt+10年(2020年)の5-9歳以上人口を試算するための作業

上記の①において試算する出生数は、新宿区におけるt年の子ども女性比をもとに算出する。子ども女性比の算出には、分母となるt+5年とt+10年における20-24歳～35-39歳の女性人口を用いるため、これらの値をあらかじめ

求める必要がある。従って、試算の手順は、①に先立って②の作業を行うこととする。

図表 1

試算のフロー図



2020年の将来人口についても、2015年と同様に上記の手順に従って求める。

i) 15-19 歳～ 35-39 歳

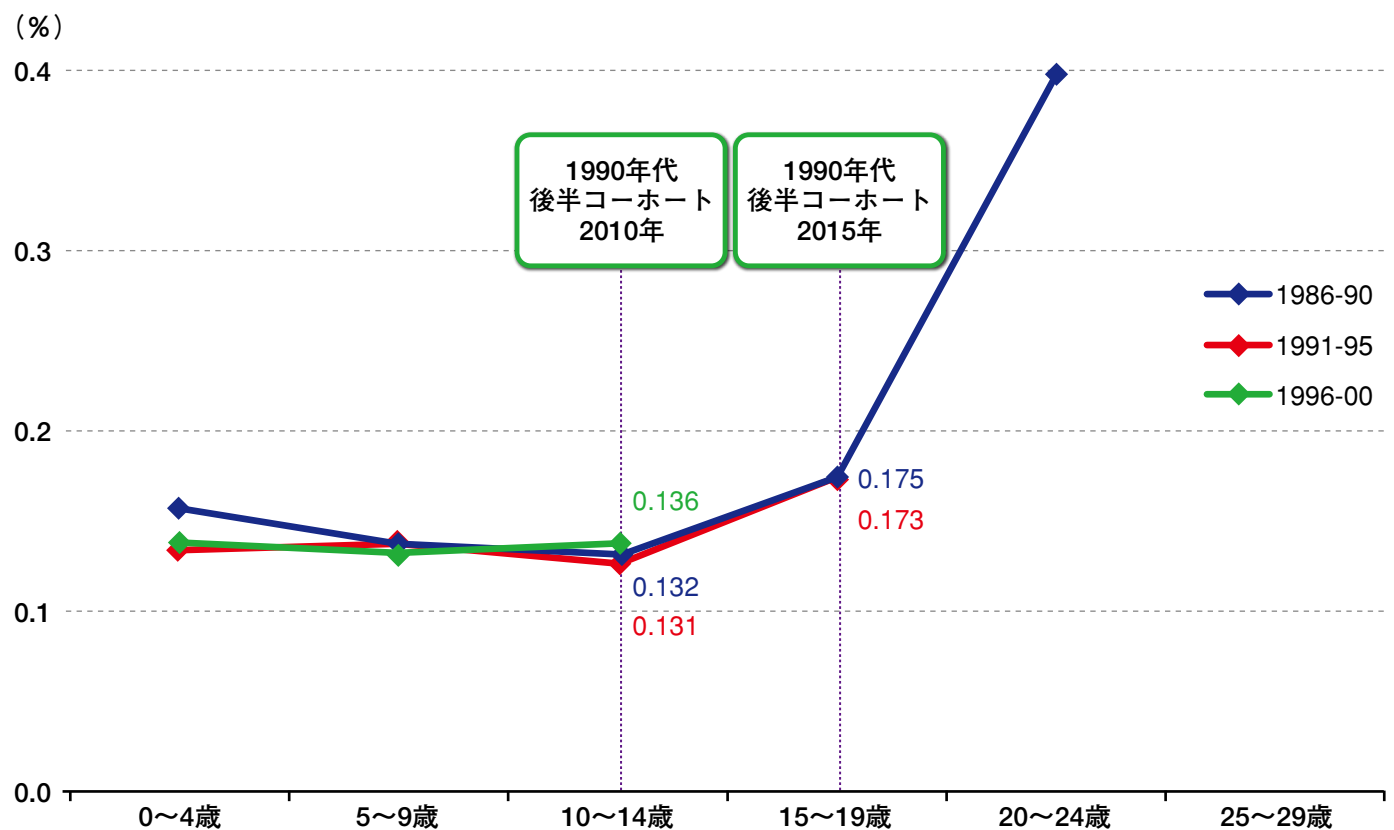
15-19 歳～ 35-39 歳のコーホート・シェア決定に際しては、それぞれに先行する 2 つのコーホート（一つ前のコーホート及び二つ前のコーホート）のシェア上昇の比率を参照して決定する。算出された数値のうち大きい方の値は「高位値」、小さい方の値は「低位値」とする。値の決定は、① 2015 年について 15-19 歳、20-24 歳、25-29 歳、30-34 歳、

35-39 歳まで順に行って、②それぞれの高位値を基準に、2020 年についても 15-19 歳、20-24 歳、25-29 歳、30-34 歳、35-39 歳まで行い、一方で、③それぞれの低位値を基準に、2020 年についても 15-19 歳、20-24 歳、25-29 歳、30-34 歳、35-39 歳まで行うこととする。つまり、コーホート・シェア延長のルールに基づく限りで最大の値と最少の値のみを算出することを目的とし、各推計年と各年

年齢階級の高位値と低位値を組み合わせた試算は行わない。

2015 年に 15-19 歳となるコーホートは 1990 年代後半コーホートであるから、参照するコーホートは、これに先行する 2 つのコーホートである 1990 年代前半コーホートと 1980 年代後半コーホートである。ここでは男性を例に示す。

図表 2 新宿区のコーホート・シェア(5 歳階級別・対全国比・男)：2015 年 15-19 歳の試算準備



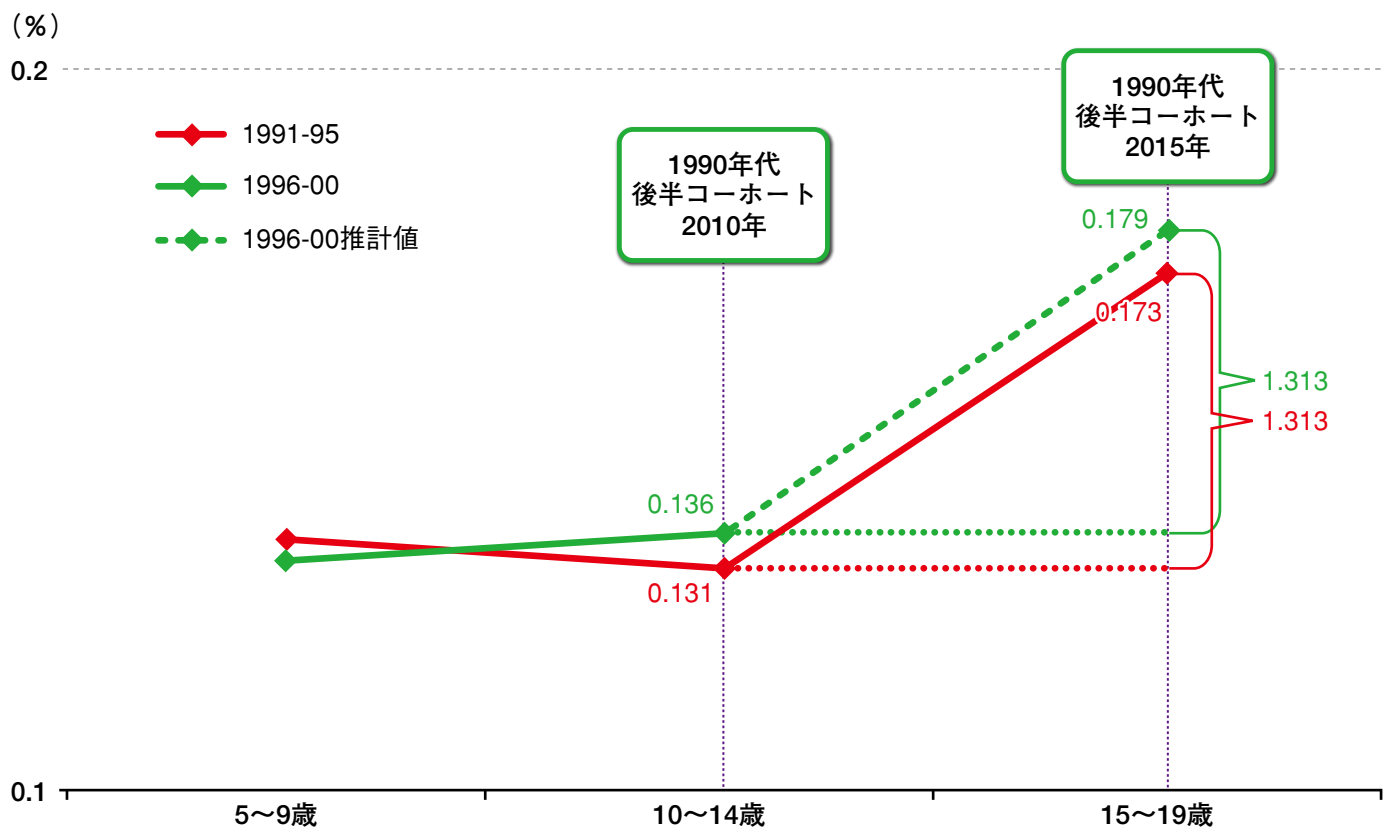
資料：総務省統計局「国勢調査」

グラフによると、1990年代後半コーホートの直近コーホートである1990年代前半コーホートは、10-14歳から15-19歳にかけて0.131%から0.173%へコーホート・シェアを伸ばしている(図表3、グラフは赤線で、コーホート・シェアも赤字で示されて

いる)。ここで、10-14歳のコーホート・シェアに対する比をみると、15-19歳のコーホート・シェアは「1.313倍」となる(0.173 ÷ 0.131=1.313)。したがって、このコーホート・シェア上昇の比率と同様の推移を1990年代後半コーホートが見せるとするなら

ば、2010年に0.136%であったコーホート・シェア(グラフは緑線で、コーホート・シェアも緑字で示されている)は、2015年に0.179%になると試算することができる(0.136 × 1.313=0.179)。

図表3 10-14歳のコーホート・シェアに対する15-19歳のコーホート・シェアの比率(男)
: 1990年代前半コーホートの参照



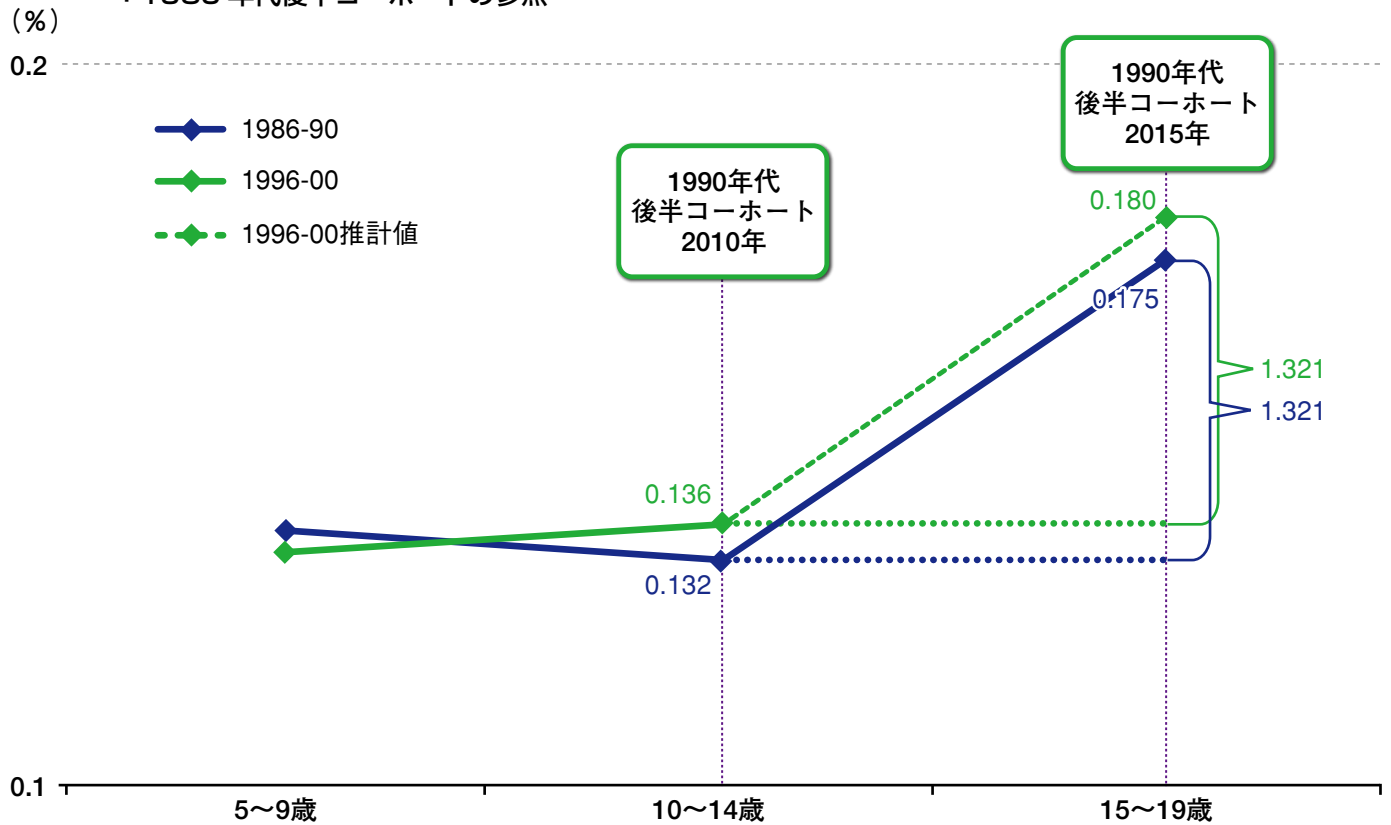
資料：総務省統計局「国勢調査」

一方、二つ前のコーホートである1980年代後半コーホートは、10-14歳から15-19歳にかけて0.132%から0.175%へコーホート・シェアをのばしており(図表4、グラフは青線で、コー

ホート・シェアも青字で示されている)、同じく10-14歳のコーホート・シェアに対する比をみると、15-19歳のコーホート・シェアは「1.321倍」となる(0.175 ÷ 0.132=1.321)。したがって、

このコーホート・シェア上昇の比率と同様の推移を1990年代後半コーホートが見せた場合、2015年には0.180%になると試算することができる(0.136 × 1.321=0.180)。

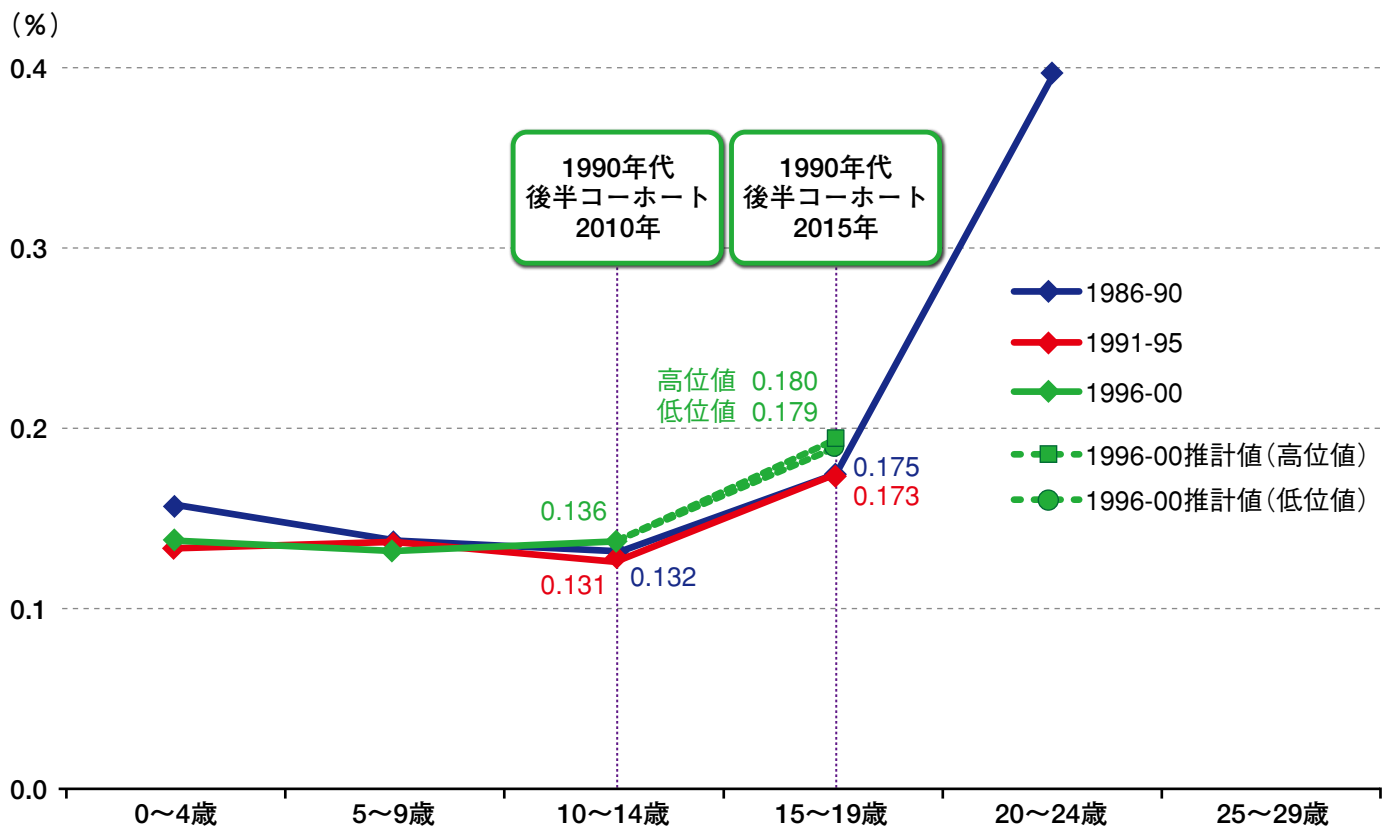
図表4 10-14歳のコーホート・シェアに対する15-19歳のコーホート・シェア比率(男)
: 1980年代後半コーホートの参照



資料：総務省統計局「国勢調査」

こうして得た2つのコーホート・シェアのうち、大きい方のコーホート・シェア(0.180%)を高位値、小さい方のコーホート・シェア(0.179%)を低位値とする(図表5)。

図表5 新宿区のコーホート・シェア(5歳階級別・対全国比・男)：2015年15-19歳の試算



資料：総務省統計局「国勢調査」

上記の要領で、2015年及び2020年の35-39歳までのコーホート・シェアを試算する。

ii) 0-4 歳

2010年の国勢調査データから新宿区の子ども女性比を算出する。この値を、2015、2020年の20-24～35-39歳女性人口に乗じたものが出生数となる。この出生数を出生性比（女性100に対して男性105.4）に基づいて男女別に算出する。

2015年、2020年の20-24～35-39歳人口は、高位値と低位値という2つの試算値をもつので、0-4歳人口もこれに従って2つの値をとることとなる。これによると、高位値の場合、2015年の0-4歳人口は、男性5,016人、女

性4,759人、2020年は男性5,224人、女性4,956人であり、低位値の場合、2015年の0-4歳人口は、男性4,607人、女性4,371人、2020年は男性4,401人、女性4,175人である。

ここで求められた2015年及び2020年の0-4歳人口を、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によって示された全国の0-4歳人口（2015年及び2020年）によってそれぞれを除いたものが、全国に占める新宿区の0-4歳コーホート・シェアである。高位値の場合、2015年の0-4歳男

性では0.20（0.19582）%、女性0.20（0.19584）%、2020年では、男性0.23（0.23292）%、女性0.23（0.23293）%となった。また、低位値の場合、2015年の0-4歳男性では0.18（0.17985）%、女性0.18（0.17987）%、2020年では、男性0.20（0.19622）%、女性0.20（0.19623）%となった。なお、2015年時点で0-4歳の集団を「2010年代前半コーホート」（ないしは2011-15年コーホート）と称し、2020年時点で0-4歳の集団を「2010年代後半コーホート」（ないしは2016-20年コーホート）と呼ぶ。

図表6 新宿区における0-4歳人口の試算値と全国人口に占めるシェア(高位値・低位値)

高位値	男0-4歳			低位値	男0-4歳		
	新宿区(人)	全国(人)	シェア(%)		新宿区(人)	全国(人)	シェア(%)
2010年	4,800	2,735,634	0.17548	2010年	4,800	2,735,634	0.17548
2015年	5,016	2,561,402	0.19582	2015年	4,607	2,561,402	0.17985
2020年	5,224	2,242,595	0.23292	2020年	4,401	2,242,595	0.19622
高位値	女0-4歳			低位値	女0-4歳		
	新宿区(人)	全国(人)	シェア(%)		新宿区(人)	全国(人)	シェア(%)
2010年	4,542	2,602,226	0.17453	2010年	4,542	2,602,226	0.17453
2015年	4,759	2,429,923	0.19584	2015年	4,371	2,429,923	0.17987
2020年	4,956	2,127,646	0.23293	2020年	4,175	2,127,646	0.19623

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」
総務省統計局「国勢調査」

iii) 5-9 歳、10-14 歳

2015 年の 5-9 歳人口を試算するという事は、2010 年時点において 0-4 歳であった 2000 年代後半（2006-10 年）コーホートの動向を予測するという事である。上述したように、コーホート・シェアの延長に際して定めたルールによると、5-9 歳と 10-14 歳人口のコーホート・シェアはそれぞれ 0-4 歳と 5-9 歳のコーホート・シェアを引き継ぐので、2000 年代後半コーホートの 5-9 歳は、同コーホートの 0-4 歳（男性 0.18（0.17548）%、女性 0.18（0.17453）%）をそのまま用いることになる。同様に、2020 年の 5-9 歳（2010 年代前半コーホート）は、2015 年時点において 0-4 歳であった際のコーホート・シェアを引き継いで、高位値では男性 0.20（0.19582）%、女性 0.20（0.19584）%、低位値では男性 0.18（0.17985）%、女性 0.18（0.17987）%となる。

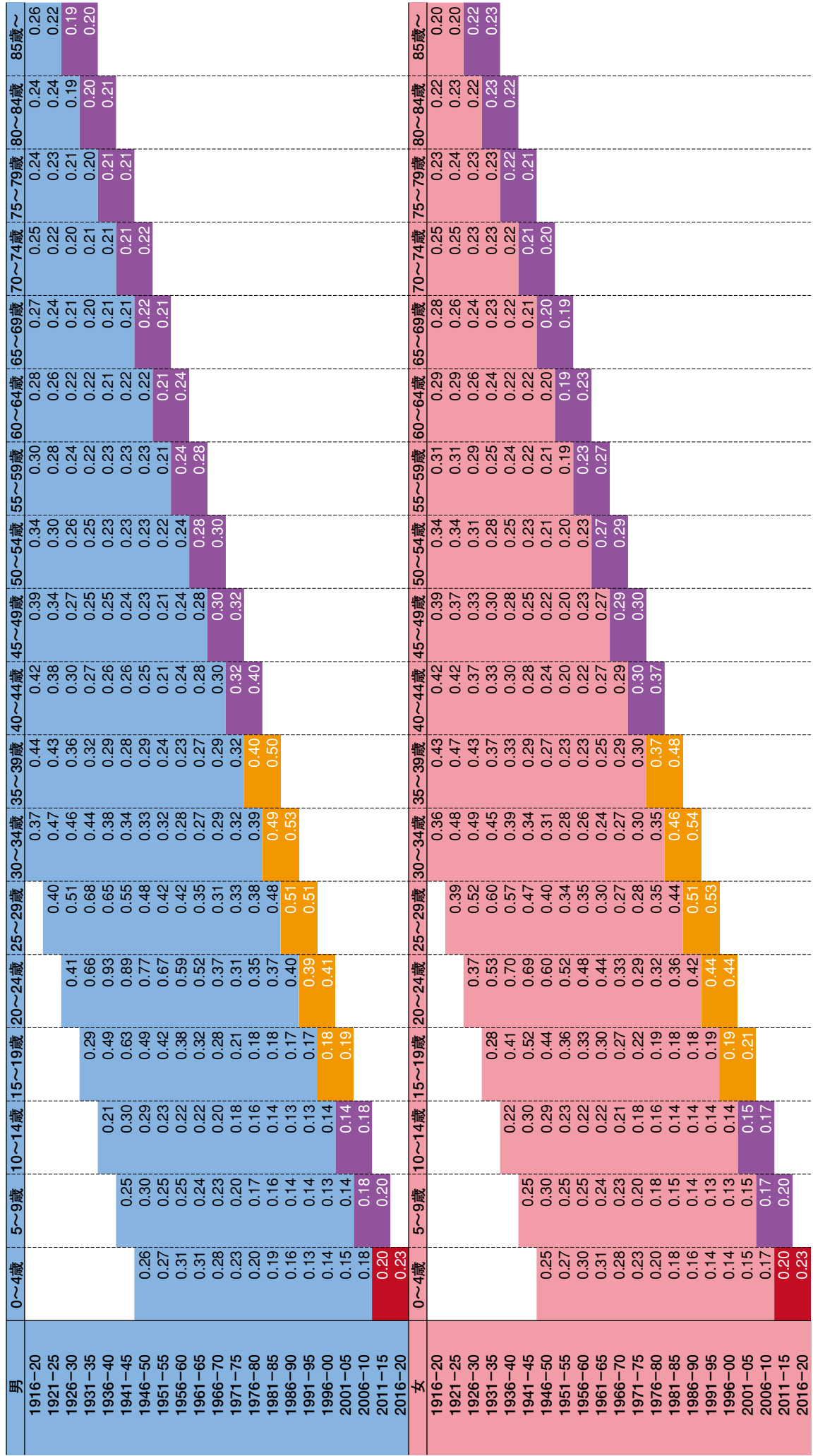
10-14 歳のコーホート・シェアについても同様に求めると、2015 年の 2000 年代前半コーホートは、男性 0.14%、女性 0.15% となり、2020 年の 2000 年代後半コーホートは、男性 0.18%、女性 0.17% となる。なお、10-14 歳のコーホート・シェアについては、5-9 歳のコーホート・シェアをそのまま引き継ぐため、高位値と低位値の区別はなく、同一の値が用いられる。

iv) 40-44 歳以降

40-44 歳から 85 歳以上までのコーホート・シェアは、それぞれ 35-39 歳以降のコーホート・シェアを延長するというルールに従って求める。1970 年代前半コーホートの 40-44 歳は、同コーホートの 35-39 歳（男性 0.322%、女性 0.302%）をそのまま延長する。2020 年の 40-44 歳におけるコーホート・シェア（1970 年代後半コーホート）は、2015 年時点において 35-39 歳であった際のコーホート・シェアを引き継ぐが、35-39 歳のコーホート・シェアは高位値と低位値をもつため、高位値の場合は、男性 0.396%、女性 0.366%、低位値の場合、男性 0.390%、女性 0.350% となる。45-49 歳以降についても同様に、自らのコーホートにおける直近のコーホート・シェアを引き継いで 2015 年、2020 年のコーホート・シェアとする。

図表7 新宿区におけるコーホート・シェアの試算(対全国比・高位値)

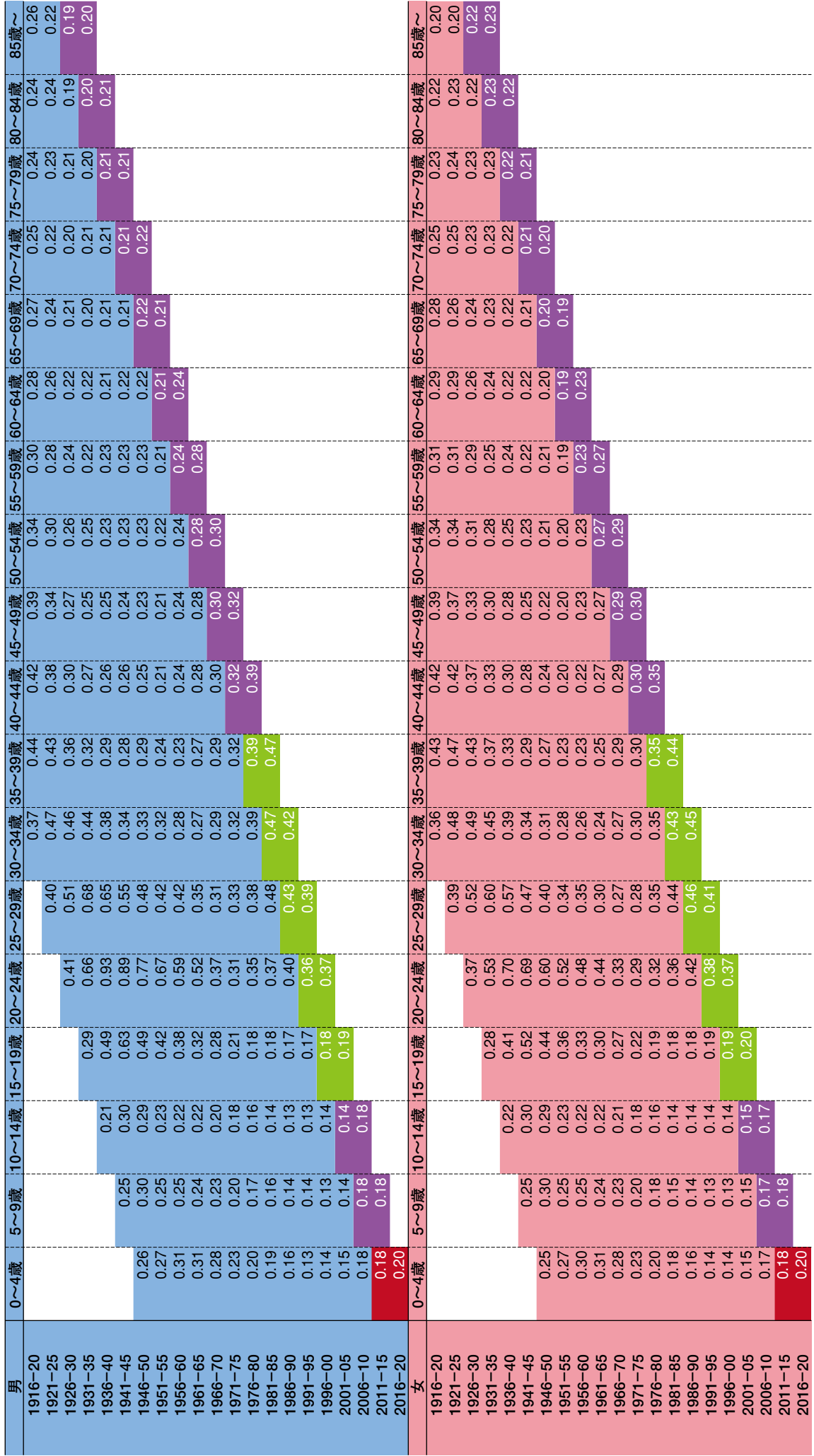
子ども女性比と出生性比をもとに算出する。
 先行する2つのコーホート(一つ前及び二つ前)のシェア上昇のうち、大きい値を採用し、自らのコーホートの直近シェアに乗ずる。
 自らのコーホートの直近シェアを引き継ぐ。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」
総務省統計局「国勢調査」

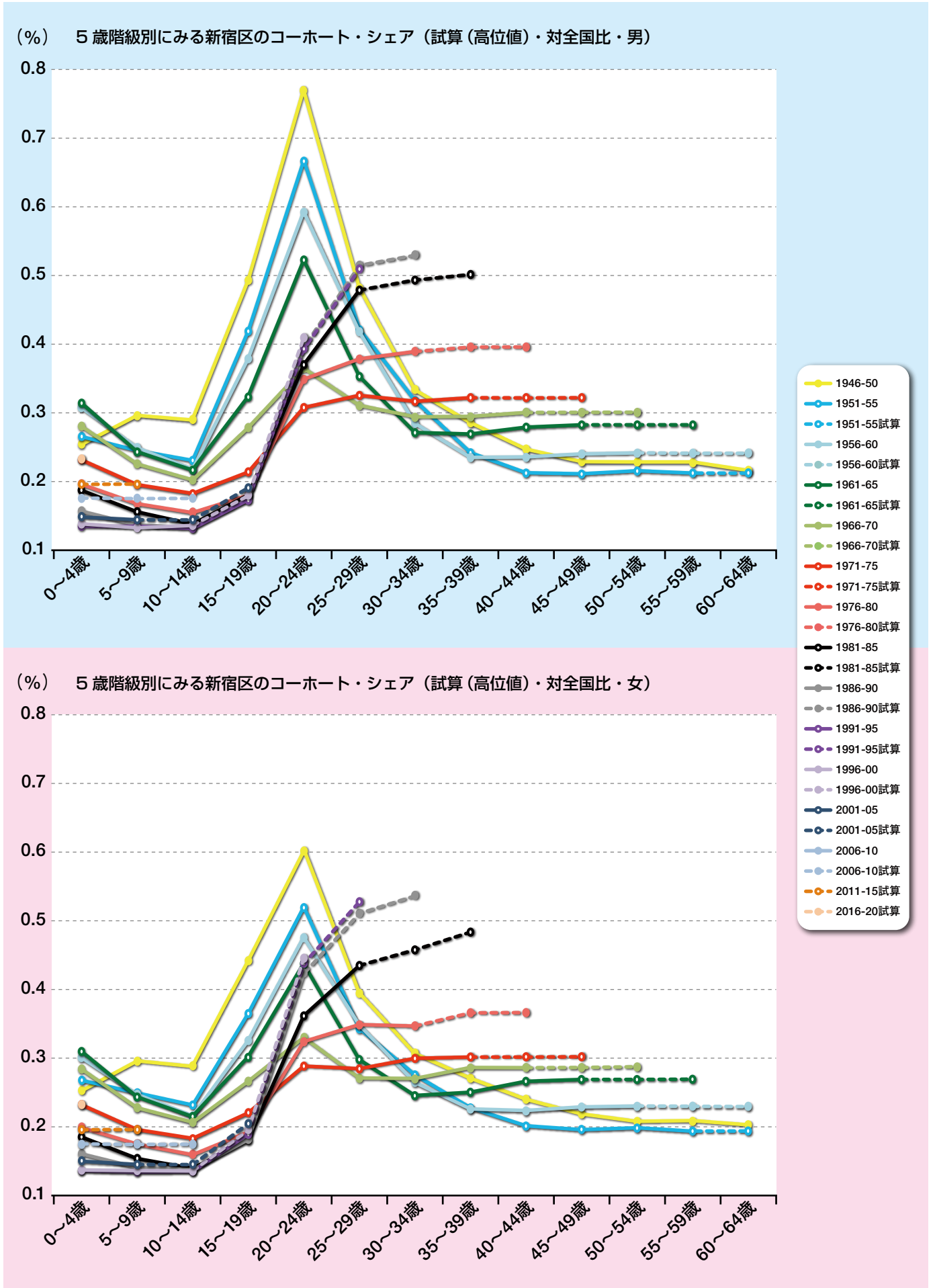
図表 8 新宿区におけるコーホート・シェアの試算(対全国比・低位値)

■ 子ども女性比と出生性比をもとに算出する。 ■ 先行する2つのコーホート(一つ前及び二つ前)のシェア上昇のうち、小さい値を採用し、自らのコーホートの直近シェアに乗ずる。
■ 自らのコーホートの直近シェアを引き継ぐ。



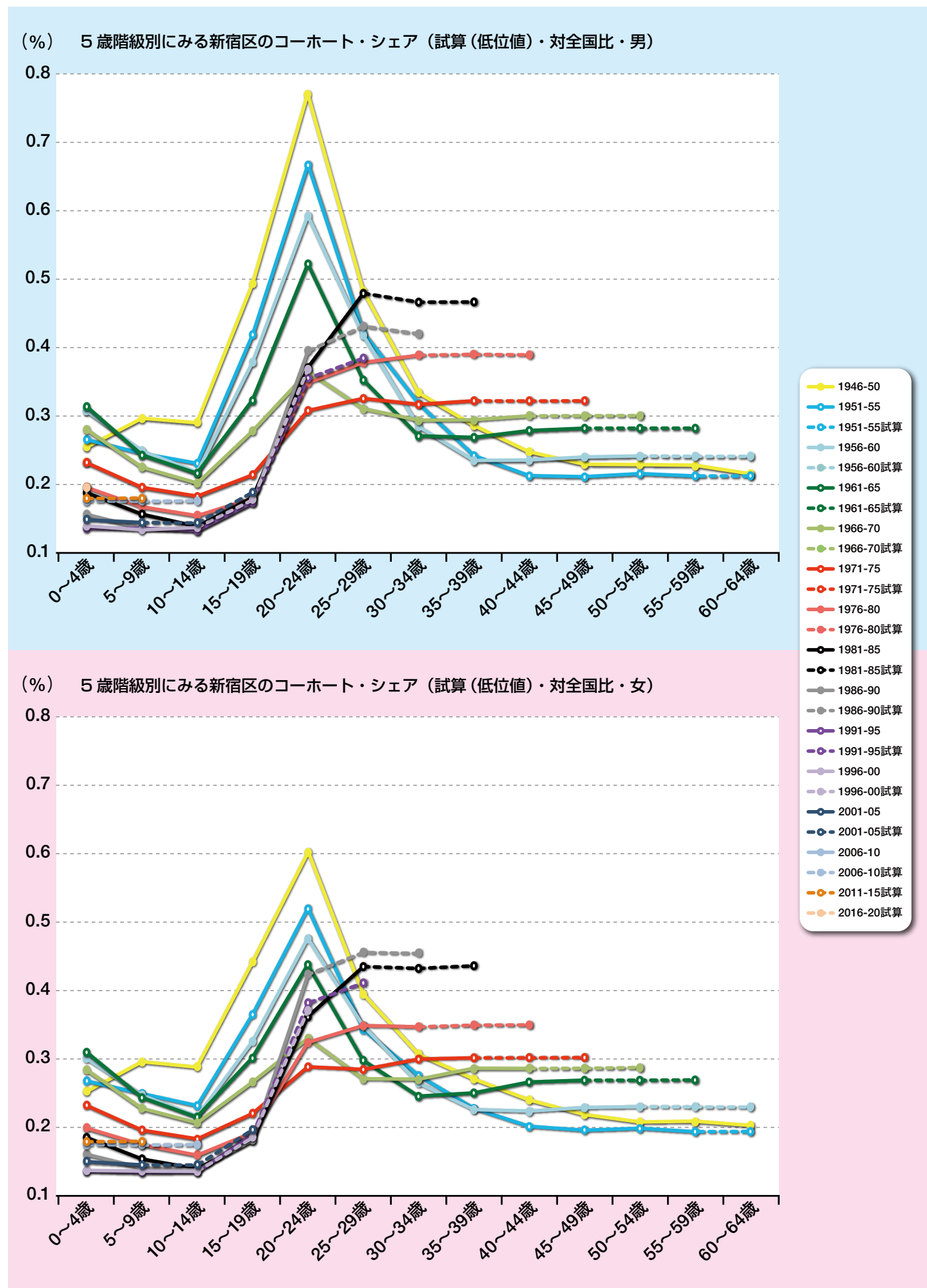
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」
総務省統計局「国勢調査」

図表9 新宿区におけるコーホート・シェアの試算(対全国比・高位値)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」
総務省統計局「国勢調査」

図表 10 新宿区におけるコーホート・シェアの試算(対全国比・低位値)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」
総務省統計局「国勢調査」

2

試算の結果

上記によって算出した全国に占める新宿区のコーホート・シェアの試算値（高位値・低位値）に、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）出生中位・死亡中位」（国立社会保障・人口問題研究所）によって示された全国の 2015 年、2020 年男女別 5 歳階級別人口を乗じて、第一試算値を求める。

図表 11

第一試算値(高位値)

	年	年齢階級																	計		
		0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84		85~	
男	全国に占める新宿区のシェア(A)	2010	0.18	0.14	0.14	0.17	0.40	0.48	0.39	0.32	0.30	0.28	0.24	0.22	0.21	0.21	0.21	0.20	0.19	0.22	0.26
		2015	0.20	0.18	0.14	0.18	0.39	0.51	0.49	0.40	0.32	0.30	0.28	0.24	0.21	0.22	0.21	0.20	0.19	0.22	0.26
		2020	0.23	0.20	0.18	0.19	0.41	0.51	0.53	0.50	0.40	0.32	0.30	0.28	0.24	0.21	0.22	0.21	0.20	0.19	0.22
	社人研の全国将来推計人口(B)	2010	2,735,634	2,886,237	3,059,966	3,137,966	3,296,429	3,725,844	4,260,024	4,985,874	4,441,046	4,065,198	3,844,786	4,327,116	4,965,946	3,958,021	3,255,315	2,606,813	1,708,228	1,057,294	62,327,737
		2015	2,561,402	2,693,910	2,853,144	3,036,019	3,142,603	3,337,966	3,742,757	4,243,702	4,957,080	4,392,721	3,994,627	3,741,215	4,151,830	4,683,645	3,617,286	2,802,512	2,011,643	1,535,120	61,499,182
		2020	2,242,595	2,541,809	2,683,121	2,853,614	3,071,926	3,185,742	3,342,829	3,722,293	4,206,799	4,900,179	4,316,648	3,890,026	3,595,482	3,923,969	4,314,935	3,148,493	2,203,154	2,002,474	60,146,088
新宿区将来人口第一試算値(M=A×B)	2010	4,800	4,164	4,165	5,414	13,101	17,851	16,592	16,088	13,349	11,474	9,281	9,196	10,712	8,190	6,678	5,284	3,303	2,279	161,921	
	2015	5,016	4,727	4,116	5,460	12,349	17,190	18,460	16,812	15,963	13,204	11,274	9,031	8,823	10,103	7,485	5,749	4,077	2,968	172,809	
	2020	5,224	4,977	4,708	5,440	12,581	16,221	17,722	18,674	16,666	15,780	12,976	10,979	8,679	8,339	9,307	6,515	4,520	4,059	183,367	
女	全国に占める新宿区のシェア(A)	2010	0.17	0.15	0.14	0.19	0.42	0.44	0.35	0.30	0.29	0.27	0.23	0.19	0.20	0.21	0.22	0.23	0.22	0.20	0.25
		2015	0.20	0.17	0.15	0.19	0.44	0.51	0.46	0.37	0.30	0.29	0.27	0.23	0.19	0.20	0.21	0.22	0.23	0.22	0.27
		2020	0.23	0.20	0.17	0.21	0.44	0.53	0.54	0.48	0.37	0.30	0.29	0.27	0.23	0.19	0.20	0.21	0.22	0.23	0.29
	社人研の全国将来推計人口(B)	2010	2,602,226	2,742,782	2,907,032	2,972,472	3,179,816	3,624,344	4,146,072	4,866,258	4,368,448	4,030,017	3,858,736	4,403,419	5,148,554	4,315,028	3,761,009	3,378,925	2,660,096	2,764,381	65,729,615
		2015	2,429,923	2,570,254	2,718,523	2,896,979	2,980,767	3,198,926	3,620,146	4,118,110	4,826,024	4,327,969	3,982,098	3,802,391	4,324,341	5,031,426	4,161,319	3,530,428	3,003,182	3,575,310	65,098,116
		2020	2,127,646	2,412,532	2,560,263	2,724,080	2,941,812	3,014,567	3,199,948	3,600,448	4,091,608	4,790,333	4,285,668	3,932,500	3,741,654	4,230,692	4,864,200	3,915,282	3,154,611	4,365,994	63,953,838
新宿区将来人口第一試算値(F=A×B)	2010	4,542	3,995	3,985	5,656	13,475	15,773	14,383	14,702	12,518	10,852	8,861	8,524	10,427	9,259	8,340	7,637	5,892	5,565	164,388	
	2015	4,759	4,486	3,960	5,596	13,061	16,329	16,568	15,075	14,980	12,402	10,723	8,732	8,371	10,190	8,929	7,829	6,788	7,919	176,298	
	2020	4,956	4,725	4,468	5,592	13,086	15,911	17,178	17,388	14,978	14,472	12,281	10,589	8,592	8,190	9,851	8,402	6,995	9,868	187,522	
総数	新宿区将来人口第一試算値(M+F)	2010	9,342	8,159	8,150	11,071	26,576	33,624	30,975	30,790	25,868	22,326	18,142	17,720	21,139	17,449	15,018	12,921	9,195	7,844	326,309
		2015	9,775	9,213	8,076	11,056	25,409	33,519	35,028	31,887	30,543	25,607	21,997	17,763	17,195	20,293	16,414	13,578	10,865	10,887	349,106
		2020	10,179	9,702	9,177	11,031	25,667	32,132	34,900	36,062	31,644	30,252	25,257	21,569	17,272	16,529	19,159	14,916	11,515	13,927	370,889

第一試算値(低位値)

	年	年齢階級																	計		
		0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84		85~	
男	全国に占める新宿区のシェア(A)	2010	0.18	0.14	0.14	0.17	0.40	0.48	0.39	0.32	0.30	0.28	0.24	0.22	0.21	0.21	0.21	0.20	0.19	0.22	0.26
		2015	0.18	0.18	0.14	0.18	0.36	0.43	0.47	0.39	0.32	0.30	0.28	0.24	0.21	0.22	0.21	0.21	0.20	0.19	0.27
		2020	0.20	0.18	0.18	0.19	0.37	0.49	0.42	0.47	0.39	0.32	0.30	0.28	0.24	0.21	0.22	0.21	0.21	0.21	0.29
	社人研の全国将来推計人口(B)	2010	2,735,634	2,886,237	3,059,966	3,137,966	3,296,429	3,725,844	4,260,024	4,985,874	4,441,046	4,065,198	3,844,786	4,327,116	4,965,946	3,958,021	3,255,315	2,606,813	1,708,228	1,057,294	62,327,737
		2015	2,561,402	2,693,910	2,853,144	3,036,019	3,142,603	3,337,966	3,742,757	4,243,702	4,957,080	4,392,721	3,994,627	3,741,215	4,151,830	4,683,645	3,617,286	2,802,512	2,011,643	1,535,120	61,499,182
		2020	2,242,595	2,541,809	2,683,121	2,853,614	3,071,926	3,185,742	3,342,829	3,722,293	4,206,799	4,900,179	4,316,648	3,890,026	3,595,482	3,923,969	4,314,935	3,148,493	2,203,154	2,002,474	60,146,088
新宿区将来人口第一試算値(M=A×B)	2010	4,800	4,164	4,165	5,414	13,101	17,851	16,592	16,088	13,349	11,474	9,281	9,196	10,712	8,190	6,678	5,284	3,303	2,279	161,921	
	2015	4,607	4,727	4,116	5,428	11,158	14,396	17,449	16,545	15,963	13,204	11,274	9,031	8,823	10,103	7,485	5,749	4,077	2,968	167,105	
	2020	4,401	4,571	4,708	5,407	11,300	12,274	14,029	17,371	16,401	15,780	12,976	10,979	8,679	8,339	9,307	6,515	4,520	4,059	171,618	
女	全国に占める新宿区のシェア(A)	2010	0.17	0.15	0.14	0.19	0.42	0.44	0.35	0.30	0.29	0.27	0.23	0.19	0.20	0.21	0.22	0.23	0.22	0.20	0.25
		2015	0.18	0.17	0.15	0.19	0.44	0.51	0.46	0.37	0.30	0.29	0.27	0.23	0.19	0.20	0.21	0.22	0.23	0.22	0.26
		2020	0.20	0.18	0.17	0.20	0.37	0.41	0.45	0.44	0.35	0.30	0.29	0.27	0.23	0.19	0.20	0.21	0.22	0.23	0.27
	社人研の全国将来推計人口(B)	2010	2,602,226	2,742,782	2,907,032	2,972,472	3,179,816	3,624,344	4,146,072	4,866,258	4,368,448	4,030,017	3,858,736	4,403,419	5,148,554	4,315,028	3,761,009	3,378,925	2,660,096	2,764,381	65,729,615
		2015	2,429,923	2,570,254	2,718,523	2,896,979	2,980,767	3,198,926	3,620,146	4,118,110	4,826,024	4,327,969	3,982,098	3,802,391	4,324,341	5,031,426	4,161,319	3,530,428	3,003,182	3,575,310	65,098,116
		2020	2,127,646	2,412,532	2,560,263	2,724,080	2,941,812	3,014,567	3,199,948	3,600,448	4,091,608	4,790,333	4,285,668	3,932,500	3,741,654	4,230,692	4,864,200	3,915,282	3,154,611	4,365,994	63,953,838
新宿区将来人口第一試算値(F=A×B)	2010	4,542	3,995	3,985	5,656	13,475	15,773	14,383	14,702	12,518	10,852	8,861	8,524	10,427	9,259	8,340	7,637	5,892	5,565	164,388	
	2015	4,371	4,486	3,960	5,360	11,375	14,619	15,649	14,413	14,580	12,402	10,723	8,732	8,371	10,190	8,929	7,829	6,788	7,919	170,695	
	2020	4,175	4,339	4,468	5,355	10,915	12,406	14,525	15,702	14,320	14,472	12,281	10,589	8,592	8,190	9,851	8,402	6,995	9,868	175,447	
総数	新宿区将来人口第一試算値(M+F)	2010	9,342	8,159	8,150	11,071	26,576	33,624	30,975	30,790	25,868	22,326	18,142	17,720	21,139	17,449	15,018	12,921	9,195	7,844	326,309
		2015	8,977	9,213	8,076	10,787	22,532	29,015	33,098	30,958	30,543	25,607	21,997	17,763	17,195	20,293	16,414	13,578	10,865	10,887	337,800
		2020	8,576	8,911	9,177	10,763	22,215	24,680	28,554	33,073	30,722	30,252	25,257	21,569	17,272	16,529	19,159	14,916	11,515	13,927	347,065

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」
総務省統計局「国勢調査」

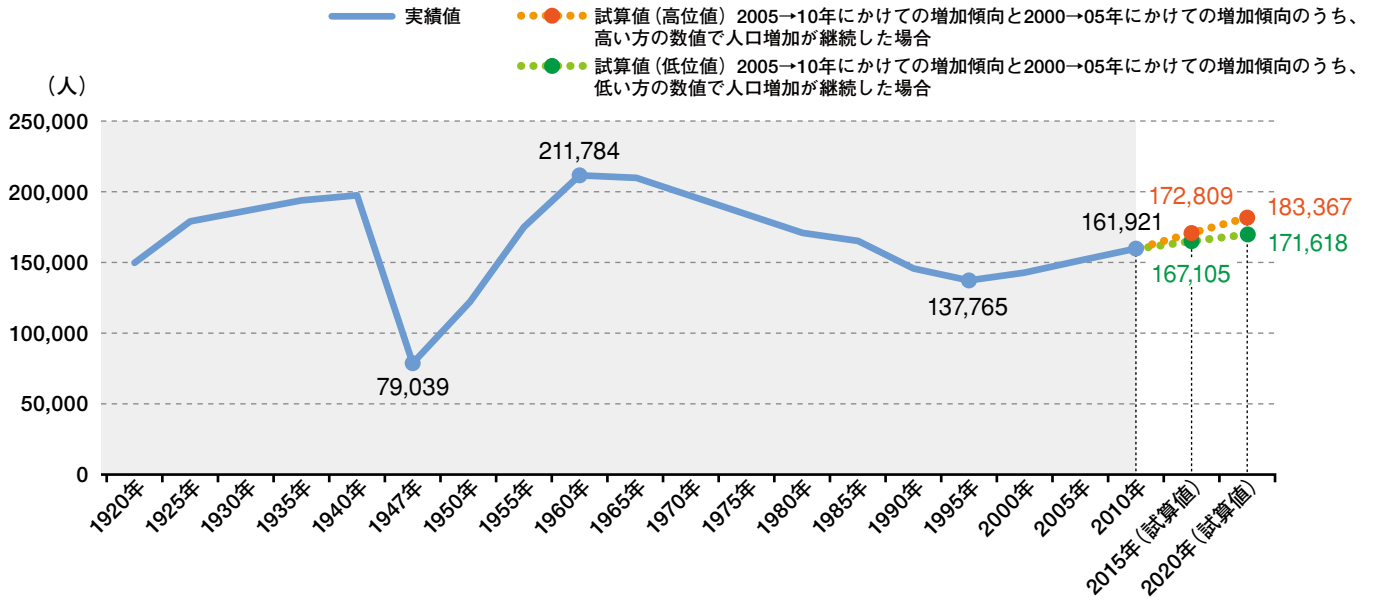
図表 12 新宿区における人口の推移(2015 年、2020 年は試算値)

人口(人)	実績値																			試算値			
	1920	1925	1930	1935	1940	1947	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020		
男	151,241	179,419	187,190	193,792	197,161	79,039	122,866	176,401	211,784	209,207	196,495	184,075	170,850	165,260	146,053	137,765	143,177	151,616	161,921	高位値 172,809	低位値 167,105	183,367	171,618
女	139,157	159,941	170,465	182,056	197,319	74,885	123,507	172,274	201,906	204,703	194,162	183,143	173,078	167,462	150,737	141,283	143,549	154,100	164,388	高位値 176,298	低位値 170,695	187,522	175,447
総数	290,398	339,360	357,655	375,848	394,480	153,924	246,373	348,675	413,690	413,910	390,657	367,218	343,928	332,722	296,790	279,048	286,726	305,716	326,309	高位値 349,106	低位値 337,800	370,889	347,065

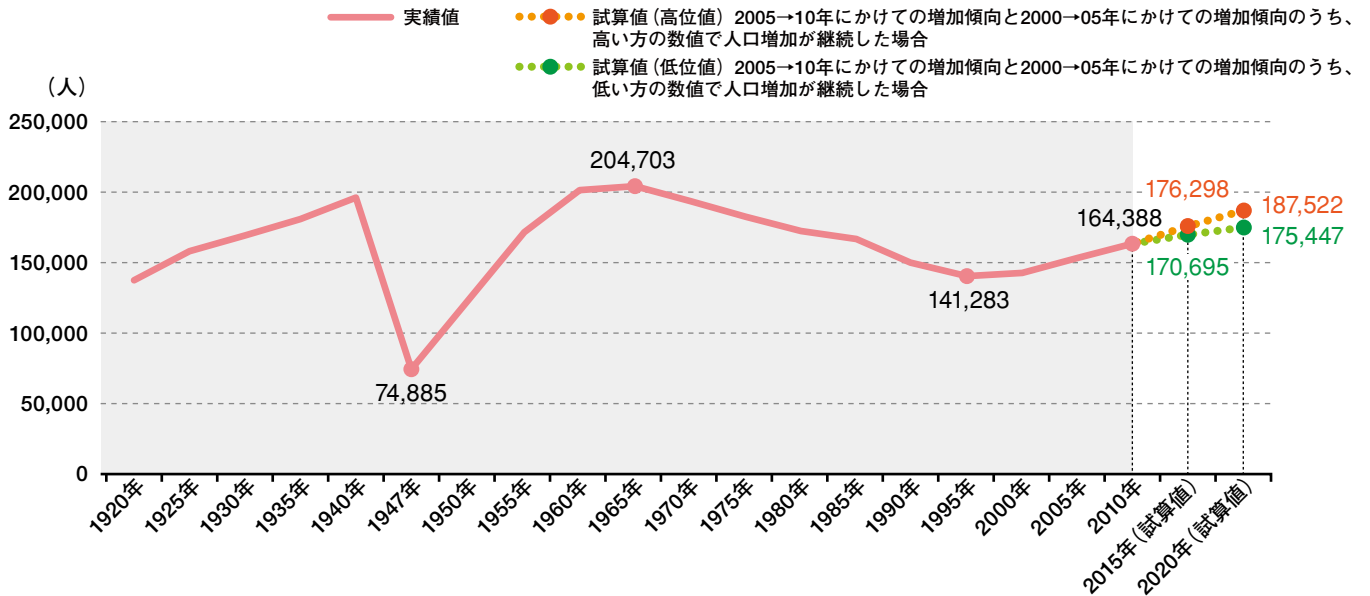
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」
総務省統計局「国勢調査」

図表 13 新宿区における人口の推移(2015年, 2020年は試算値)

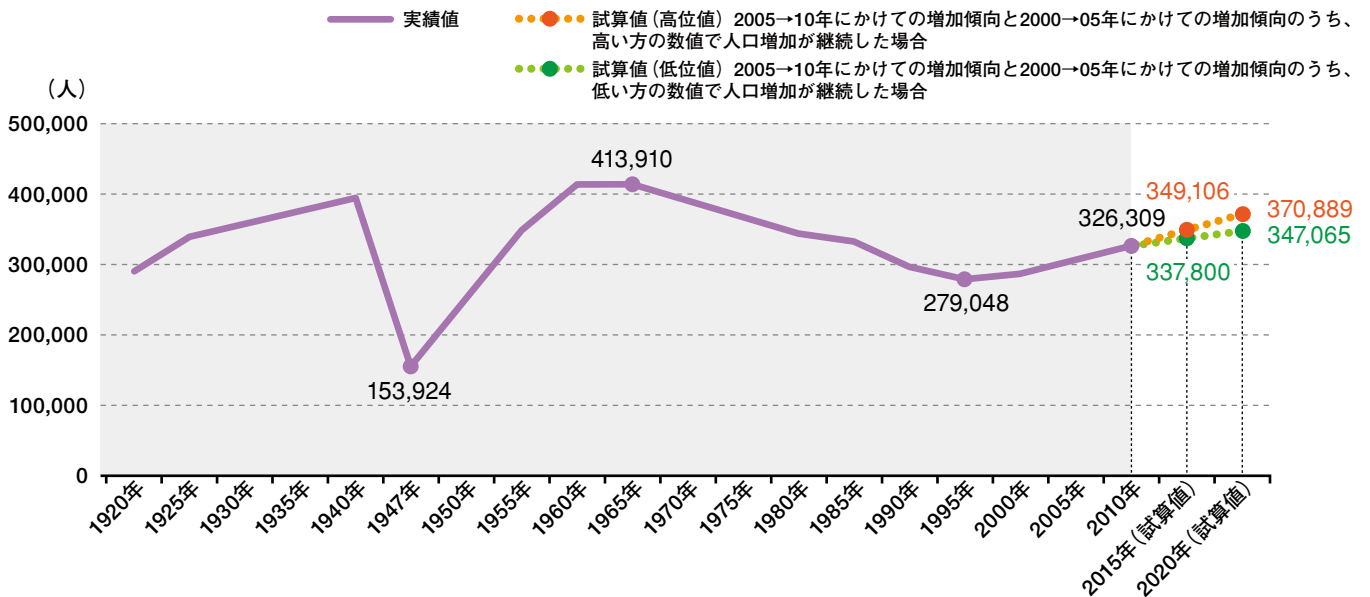
新宿区の人口：コーホート・シェアの延長による試算 (2015年・2020年) 男



新宿区の人口：コーホート・シェアの延長による試算 (2015年・2020年) 女



新宿区の人口：コーホート・シェアの延長による試算 (2015年・2020年) 総数



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」
 総務省統計局「国勢調査」

既刊一覧

◎2008（平成20）年度 新宿自治創造研究所活動報告書	2009（平成21）年3月
◎2009（平成21）年度 新宿自治創造研究所活動報告書	2010（平成22）年3月
◎都市・自治にかかる情報と分析—データの読み方—	2010（平成22）年3月
◎研究所レポート2010 外国人WG報告（1）	2010（平成22）年11月
◎研究所レポート2010 人口WG報告（1）	2011（平成23）年2月
◎研究所レポート2010 集合住宅WG報告（1）	2011（平成23）年3月
◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告（2）	2011（平成23）年11月
◎研究所レポート2011 外国人WG報告（2）	2011（平成23）年11月
◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告（3）	2012（平成24）年1月
◎研究所レポート2011 外国人WG報告（3）	2012（平成24）年1月

研究体制

所 長	金安 岩男（慶應義塾大学教授）
副 所 長	松田 浩一（新宿自治創造研究所担当課長）
政策形成アドバイザー	牧瀬 稔（財団法人地域開発研究所主任研究員）

人口ワーキング・グループ

アドバイザー	大江 守之（慶應義塾大学教授）
研究員	北野 和雄
非常勤研究員	渕元 初姫

外国人ワーキング・グループ

アドバイザー	稲葉 佳子（法政大学大学院兼任講師）
研究員	松田 晶宏
非常勤研究員	伊藤 和歌子（2011年8月まで） 崔 英善（2011年8月から）

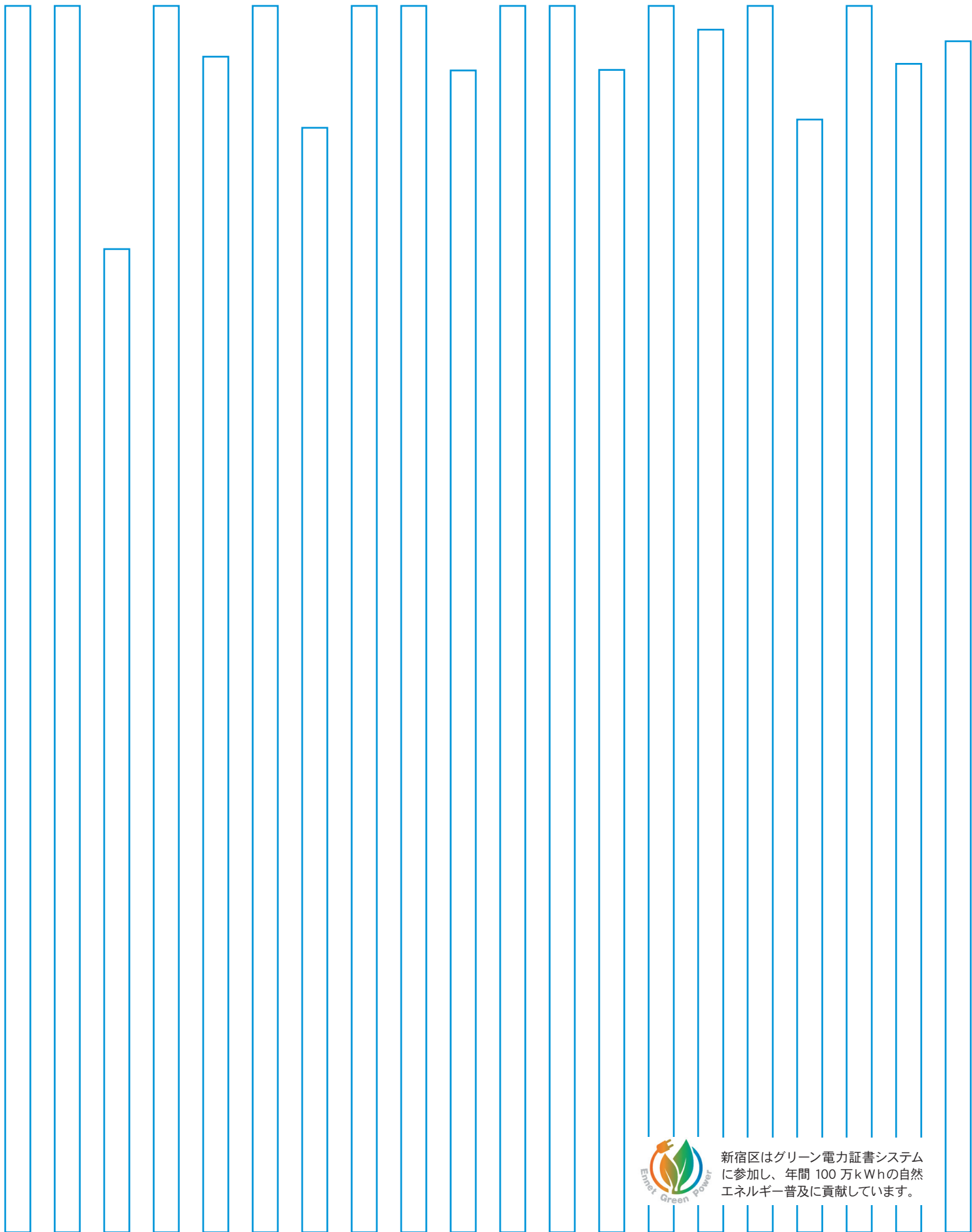
集合住宅ワーキング・グループ

アドバイザー	森反 章夫（東京経済大学教授）
研究員	大熊 賢司
非常勤研究員	金 今善

2011

新宿自治創造研究所 研究所レポート

発行年	2012（平成24）年3月
編集・発行	新宿区新宿自治創造研究所 （新宿区新宿自治創造研究所担当部 新宿自治創造研究所担当課）
住 所	〒160-8484 東京都新宿区歌舞伎町一丁目4番1号 （新宿区役所内）
電 話	03-5273-4252（直通）
F A X	03-5272-5500
E-Mail	jichisozo@city.shinjuku.lg.jp



新宿区はグリーン電力証書システムに参加し、年間 100 万 kWh の自然エネルギー普及に貢献しています。